

第16期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表

(2018年1月1日から2018年12月31日まで)

アルー株式会社

連結計算書類の連結注記表及び計算書類の個別注記表につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.alue.co.jp/>）に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連 結 注 記 表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 5 社

連結子会社の名称

艾陸企業管理諮詢(上海)有限公司

ALUE SINGAPORE PTE. LTD.

ALUE PHILIPPINES INC.

Alue India Private Limited

ALUE PHILIPPINE HOLDINGS INC.

なお、ALUE PHILIPPINE HOLDINGS INC. は、2019 年 1 月に ALUE TRAINING CENTER, INC. へ社名変更しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

PT.ALUE INDONESIA

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は連結計算書類に重要な影響を及ぼさないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

PT.ALUE INDONESIA

(2) 持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微である、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

建物附属設備 主な耐用年数3～18年

②無形固定資産

ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため計上しておりません。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

繰延資産の処理方法

株式交付費…支出時に全額費用として処理しております。

(5) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結損益計算書に関する注記)

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	金額 (千円)
東京都千代田区	事業用資産	ソフトウェア	15,483

当社グループは、サービスの種類を基礎に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位を識別し、資産のグルーピングを行っております。

個人向け「A L U G O」サービスの刷新を図り、計画の見直しを行った結果、個人向け「A L U G O」資産について、帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、零として評価しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 の株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 の株式数 (株)
普通株式	21,663	2,532,737	—	2,554,400

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

当社普通株式 1 株につき普通株式100株の株式分割による増加	2,144,637株
東京証券取引所マザーズ市場上場に伴う新株発行による増加	300,000株
オーバーアロットメントによる売出しに関連して行った第三者割当による増加	88,100株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が等連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決 議 予 定	配 当 金 の 総 額 (千円)	配当の原資	1 株 当 た り 配当金額 (円)	基 準 日	効 力 発 生 日
2019年3月28 日定時株主総会	17,880	利益剰余金	7	2018年12月31日	2019年3月29日

3. 当事業年度の末日における新株予約権の目的となる株式の数

普通株式

59,900株

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、預金等の安全性の高い金融資産で行っております。なお、デリバティブに関連する取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容とそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である買掛金及び未払金はすべて1年以内の支払期日であります。

借入金は、設備投資に必要な資金を調達したものであり、償還日は決算日後、最長で4年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権については、年齢調べを実施し定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

②資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスクの管理）

営業債務は流動リスクに晒されておりますが、日次業務として手元資金の状況を把握するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	967,153	967,153	—
(2) 売掛金	254,583	254,583	—
資産計	1,221,737	1,221,737	—
(1) 買掛金	32,771	32,771	—
(2) 未払金	70,010	70,010	—
(3) 未払法人税等	37,145	37,145	—
(4) 長期借入金 ※	190,811	191,154	343
負債計	330,739	331,082	343

※ 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは、すべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは、すべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態が実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元金金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2018年12月31日
差入保証金	59,667

差入保証金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注 3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1 年以内 (千円)	1 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 10 年以内 (千円)	10 年超 (千円)
現金及び預金	967,153	—	—	—
売掛金	254,583	—	—	—
合計	1,221,737	—	—	—

(注 4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1 年以内 (千円)	1 年超 2 年以内 (千円)	2 年超 3 年以内 (千円)	3 年超 4 年以内 (千円)	4 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 (千円)
長期借入金	114,371	41,916	26,228	8,296	—	—

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産 390円 98銭

1 株当たり当期純利益 43円 92銭

(注) 当社は2018年9月11日付で普通株式 1 株につき100株の株式分割を行っておりますが、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり純資産および 1 株当たり当期純利益を算定しております。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係わる事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

建物附属設備	定額法	主な耐用年数	3～18年
--------	-----	--------	-------

工具器具及び備品	定率法	主な耐用年数	4～15年
----------	-----	--------	-------

(2) 無形固定資産

ソフトウェア	社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法		
--------	-------------------------	--	--

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため計上をしておりません。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

株式交付費…支出時に全額費用として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	6,169千円
短期金銭債務	11,399千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

営業取引	217,120千円
営業取引以外の取引	400千円

2. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	金額（千円）
東京都千代田区	事業用資産	ソフトウェア	15,483

当社は、サービスの種類を基礎に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位を識別し、資産のグルーピングを行っております。

個人向け「ALUGO」サービスの刷新を図り、計画の見直しを行った結果、個人向け「ALUGO」資産について、帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、零として評価しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の数に関する事項

該当事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

関係会社株式評価損	14,959千円
一括償却資産	784 //
敷金償却	981 //
未払事業税	3,279 //
未払費用	8,858 //
減損損失	6,567 //
その他	940 //
繰延税金資産小計	36,370千円
評価性引当額	△14,959 //
繰延税金資産合計	21,411千円

繰延税金負債

保険積立金	△2,432千円
繰延税金負債合計	△2,432 //
繰延税金資産純額	18,978千円

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	ALUE SINGAPORE PTE. LTD.	NORTH BRIDGE RD Singapore	1,111SGD	人材育成事業	所有直接100%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付(注)	—	関係会社 短期貸付金	20,000
							利息の受取(注)	400	流動資産 その他	56

取引条件及び取引条件の決定方針

(注) ALUE SINGAPORE PTE.LTD.に対する資金の貸付は、市場金利を勘案して決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産 390円 92銭

1株当たり当期純利益 50円 39銭

(注) 当社は2018年9月11日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産および1株当たり当期純利益を算定しております。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。